



市民の安全・健康・福祉を最優先に

6月議会報告

会期は、6月1日から
6月21日の21日間でした。

主な議案

- 一、足利市職員の給与に関する条例の改正
 - 二、足利市暴力団排除条例の制定
 - 三、足利市太陽光発電に係る公共施設に関する条例の制定
 - 四、足利市都市公園条例の改正
- の中で、次の議案に対して反対討論を行いました。

なぜ勤務評定で

市職員の勤勉手当を削減(増額)するのか?

足利市職員の給与に関する条例の改正

市職員の勤務評定者は、主幹級を課長、課長級は部長、部長級は副市長がそれぞれの直接の上司。この方法は、平成18年から、職員の勤務成績に応じて決定される5段階の昇給区分によって、昇給が決定され、これまでの5年間で昇給となった職員は334人、昇給の縮小、昇給なしの職員は112人もいます。

昇給や勤勉手当を上司による勤務成績の評定によって差別する方法は、職員の公務員としての士気が高まり、市民サービスを良くする事になるのでしょうか。

市民サービスを良くする事になるのでしょうか。

昇給や勤勉手当の増減を行うのは、誰のための勤務評定かを見抜く必要があります。いま、公務員バッシングを少なくない市民が応援するような状況が生まれていいます。それは社会にとって大変危険なことだと有識者は指摘しています。公務員バッシングを積極的に行っている財界、政府の狙いを明らかにすることが重要です。公務員バッシングが受け入れられているのは、貧困と格差の広がりです。その最大の要因は、財界と政府が進めてきた「構造改革」路線です。非正規雇用労働者が増大し、社会保障が切り捨てられました。

それによって財界は巨大な利益をあげました。こつした状況は市民の不満、怒りを強めます。その不満の矛先を、財界や政府に向けさせないために貧困拡大の責任は、公務員にあると責任をなすりつける巧妙な世論操作です。公務員の人員費削減は、民間労働者の賃上げ要求を鎮静化させ、さらに公務と民間での「賃金引下げの連鎖」をつくることで、民間労働者の人員費削減につながっていきます。

勤勉手当の成績率

- 勤務成績が特に優秀な職員
83.5/100以上 135/100以下
特定幹部職員(課長級以上)
109.5/100以上 175/100以下
- 勤務成績が優秀な職員
74/100以上 83.5/100以下
特定幹部職員
97/100以上 109.5/100以下
- 勤務成績が良好な職員
64.5/100
特定幹部職員
84.5/100
- 勤務成績が良好でない職員
64.5/100未満
特定幹部職員
84.5/100未満

* 今回の対象となる職員は、主幹級以上の職員が影響を受けることになります。(基準67.5/100)

例: 主幹級職員の基本給35万円、成績率4の場合は、勤勉手当10500円以上の減額となります。

(2013年6月から実施)



6月はじめに宮城県石巻市の津波被災地を訪れ、復旧の状況を視察しましたが、海側の町並みは手付かずの状況がひるがっており、言葉を失いました。写真前方の小学校の子ども達は高台に避難して無事だったとのこと。

一般質問

1 大震災、原発事故 防災対策について

市独自の厳しい基準で 放射能対策を実施せよ!

東日本大震災、福島原発事故から1年3ヶ月も経ちました。足利市も原発事故による放射能の影響は、昨年の11月、今年の1月に行われた保育所や小学校、中学校で地表1c(毎時0.23マイクロロイベルト)を超える空間放射線量の場所は、40ヶ所(全142ヶ所中)もありました。

より安全な食品と環境を守り、健康に対して将来に渡って責任を持った行政の対応が求められます。特に一番影響を受けやすい子ども達を中心に考えなければなりません。また、農作物が放射能汚染のために出荷停止となっている業者の調査を行い、業者の希望に沿った対応が求められます。

おぜき 昨年末に行った公共施設等の空間放射線量測定を再度測定し、公園の砂場の土壌や健康診断で放射能測定を行うべきではないか。

当局 測定結果は、除染基準を下回っていること、モタリング測定(1ヶ所)を実施しているが低下傾向であること、変化があった場合を除き、再度測定は考えていない。公園の土壌測定も考えていない。有識者会議では、「放射能による子どもへの影響はない」との結果。これを受けて県と連携して対応していく。



多摩自治体問題研究所の研修会で佐藤栄佐久元福島県知事から原発の話しを聞く

おぜき 学校給食は、放射能測定器を消費者庁から貸与予定となっているが、時期や方法はどのように行うのか。市民が利用できる放射能測定器の購入は、どうなっているのか。

当局 貸与時期や方法もまだ決まっていないが他市を調査している。市民が利用できる放射能測定器は、学校給食貸与予定の測定器で考えている。

おぜき 放射能を測定した結果により、原木栽培のしいたけは、出荷制限、販売自粛となっている農家への支援をすすめる。放射能測定器を希望する市場に設置せよ。

当局 東京電力賠償請求を県と協力、農漁業者支援として融資を無利子(県と市で利子補給)で実施。市場の食品は、安全であり、測定器を置く考えはない。

国基準通りの対応に固執し、市民の立場に立った対応はみられませんでした。

